

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	14-BB-001	認定年月日	2014年9月29日
発電種別	バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))		
計画名	バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))を利用した熱生成によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	津別単板協同組合バイオマスエネルギーセンター		
発電所所在地	北海道網走郡津別町字達美168番地		
設備容量	181.1 GJ/h		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および提出資料	(ボイラ運転管理報 (月報))	②純水補給熱量 ⇒純水補給点比エンタルピー ×純水補給流量×(送気流量 / 主蒸気流量)
	③補機使用熱量 ⇒a. 補機定格出力×b. 稼働時間×c. 熱量換算係数	③補機使用熱量 ⇒a. 補機定格出力×b. 稼働日数×24 時間×c. 熱量換算係数 ×(送気流量 / 主蒸気流量)
	発電機盤稼動時間写真	ボイラ運転管理報 (月報) ※低圧蒸気溜め圧力 (PICA025A) 1MPa 以上を稼働日とする
提出資料 ・ 認定済熱生成設備の変更申請書 ・ 付属書 9 認証可能熱量の確認方法 R5Q4 バイオマス熱申請書 (現計算方法)		

R5Q4バイオマス熱申請書（新計算方法）

（計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること）

変更理由

（変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。）
従来の計算では、純水補給熱量および補機使用熱量について、発電に利用する熱量も含んでいたことから、蒸気供給点熱量のみを控除対象とする計算方法に変更いたします。

また、補機使用熱量の算定に用いていた稼働時間についても、これまでの発電機盤稼働時間写真ではなく、月報から稼働日を判定する方法（低圧蒸気溜め圧力が 1MPa 以上を稼働日とする）に変更したいと思います。

※津別単板協同組合さまに確認し、認識相違ないこと確認済み。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：バイオマス熱（木質バイオマス蒸気供給施設（熱電供給システム））

発 電 所 名 称：津別単板協同組合バイオマスエネルギーセンター

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
津別単板協同組合 バイオマスエネルギーセンター 部長 藤井 仁	
(2)データの測定	
責任者	実施者
津別単板協同組合 バイオマスエネルギーセンター 部長 藤井 仁	
(3)報告書の作成	
報告書作成者	
報告書最終承認者	
報告書受領者（証書発行事業者）	

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
Q _{BL}	バイオマス熱生成実施期間における流量計で計測した流量を比エンタルピーに乗じて算定された生成熱量から、当該熱量の生成過程において燃料以外で外部から投入された熱量、および明らかに利用されていないことが判明している供給蒸気の熱量を除いた生成熱量	以下の計算式にて算出。 ① 蒸気供給点比エンタルピー×②蒸気供給点流量 －③ボイラ給水点比エンタルピー×④ボイラ給水点流量×（送気流量／主蒸気流量） ① 蒸気供給点比エンタルピー ボイラ運転管理報の低圧蒸気溜め圧力と低圧蒸気溜め蒸気温度から、1999日本機械学会蒸気表を用いて算出。低圧蒸気溜め圧力はボイラ運転管理報における稼働日の月平均値(小数点第4位切上)を求め、これに標準大気圧(0.101325MPa)を加算した絶対圧力の数値(小数点第3位切上)とする。低圧蒸気溜め蒸気温度は、ボイラ運転管理報における稼働日の月平均値(小数点第2位切捨)と	ボイラ運転管理報

		する。なお、稼働日は熱電供給事業者内部で作成されるカレンダーや通達等にて確認する。 ②蒸気供給点流量 ボイラ運転管理報における送気流量とする。 ③ボイラ給水点比エンタルピー ボイラ運転管理報の給水ポンプ入口温度を飽和水温度とし、1999日本機械学会蒸気表を用いて算出。給水ポンプ入口温度は、ボイラ運転管理報における稼働日の月平均値(小数点第2位切捨)とする。なお、稼働日はボイラ運転管理報の低圧蒸気溜め圧力 (PICA025A) が1 MPa以上とする。 ④ボイラ給水点流量 ボイラ運転管理報におけるボイラ給水流量のうち、送気流量相当分 (送気流量/主蒸気流量) とする。	
EPS	バイオマス熱生成実施期間における補機消費電力量	ボイラ運転管理報の稼働日 (低圧蒸気溜め圧力 1 MPa以上の日数) × 24 h × 補機定格出力1198.5kW	ボイラ運転管理報
SB	投入燃料に占めるバイオマス比率	助燃剤は使用されていないため、バイオマス比率は100%とする。	なし

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))を利用した熱生成による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日)を利用した熱生成による CO₂ 排出削減)について、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則」2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省)に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))を利用した熱生成による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	北海道網走郡津別町字達美 168 番地
事業の概要	津別単板協同組合バイオマスエネルギーセンター
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$Q_{WB} = Q_{BL} - (E_{PS} \times 9.63 [MJ_{HHV}/kWh]^{*})$ $S_B = F_B \div F_T$ $EM_{WB} = Q_{WB} \times S_B \times (CE_{fuel, BL} \div E_{BL})$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 14-BB-001。認定日 2014 年 9 月 29 日。
- 本事業のグリーン熱設備認定日は、2011 年 3 月 29 日、認定番号 H10B007。
- 純水補給熱量および補機使用熱量の従来計算では発電に利用する熱量も含んでいたが、蒸気供給点熱量のみを控除対象とする計算方法に変更。
- 補機使用熱量の算定に用いていた稼働時間のエビデンスを、発電機盤稼働時間写真から月報の稼働日から判定する方法へ変更。
- グリーン熱のグリーン熱量認証申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力設備の変更申請資料一式